

IV 主要事業

1 総合計画の推進

(1) 産業の振興

○地域未来基金積立金【新規】（政策企画課） 14,449,000 千円

国の地域未来戦略を踏まえ、県内の産業クラスターの形成及び拡大、地域に根差し、地域住民の生活を支える産業の発展等に資する事業を推進するため、新たに地域未来基金を造成します。

○京葉臨海コンビナートGX推進事業（カーボンニュートラル推進課） 20,000 千円（既定予算とあわせ 70,000 千円）

京葉臨海コンビナートにおける「GX（グリーン・トランスフォーメーション）」の取組を着実に推進するため、県とコンビナート立地企業等で構成する官民連携会議においてGX戦略地域制度の活用を見据え、GX推進体制の強化に必要な調査・検討を実施します。

〔主な業務内容〕

- ・GX関連設備の設置等に係る土地利用等に関する調査・検討
- ・企業間連携のプロジェクトを推進するためのWG会議の運営

○大規模輸出産地生産・流通基盤強化プロジェクト【新規】（販売輸出戦略課） 22,000千円

成田市場・成田空港を活用した輸出産地の形成に向けて、市場内事業者や成田市等と輸出拡大協議会を設立し、県内外の生産者と連携して、いちごを対象とする実証事業に取り組み、輸出に向けた出荷体制の効率化と物流ネットワークの構築を図ります。

〔事業主体〕 成田市場、成田空港を活用した輸出拡大協議会

〔補助率〕 定額

〔対象品目〕 いちご

〔輸出先国〕 タイ、カンボジア

〔主な取組〕 出荷関係作業の外部化、輸出に向けた集荷体制の構築

○鳥インフルエンザ発生予防に係る野生鳥獣調査事業【新規】（畜産課） 11,000千円

令和6年度の高病原性鳥インフルエンザの連続発生を受けて設置している発生予防対策検討会において、今年5月にカモ類等の野生鳥獣の侵入リスクを可視化する重要性が提言されたことから、野鳥や野生動物の行動実態を把握することにより、効果的な発生予防対策につなげます。

[事業内容]

1 カモ類行動調査 8,000 千円

鳥インフルエンザが頻発している県北東部に所在する水鳥飛来地（東庄町夏目の堰）において、カモ類にGPS発信器を装着し、移動経路や行動範囲を調査することにより、養鶏農場への接近状況や高リスク地点の分析を行います。

2 農場周辺の野生動物調査 2,000 千円

農場周辺にセンサーカメラを設置し、カラスや小動物などの種類や行動を把握することにより、農場周辺のリスク要因の分析を進めます。

3 鶏舎周辺のカモ類等飛来状況調査 1,000 千円

鶏舎換気口のフィルターにカモ類等やカラスに由来する羽毛等が含まれているかを調査し、鶏舎周辺への飛来状況を簡易的に推測します。

(2) 医療・福祉の充実

○救命救急センター運営費補助、施設設備整備費補助（医療整備課） 52,802千円
（既定予算とあわせ 2,012,596千円）

令和8年10月に、新たに千葉労災病院を救命救急センターに指定することに伴い、必要な予算を増額します。

[事業内容]

1 運営費補助 45,866千円

[補助率] 2/3（国1/3、県1/3）等

2 設備整備費補助 6,936千円

[補助率] 2/3（国1/3、県1/3）等

○がん診療連携拠点病院等機能強化事業（疾病対策課） 15,000千円
（既定予算とあわせ 175,000千円）

令和8年4月に、新たに国際医療福祉大学成田病院が地域がん診療連携拠点病院として国の指定を受けたことに伴い、必要な予算を増額します。

[基準額] 15,000千円

[対象経費] がん診療に関する相談支援、医療従事者向け研修、緩和ケア病床の確保 等

○地域のケアマネジメント提供体制確保支援事業【新規】（高齢者福祉課） 45,000千円

地域の高齢者に対し適切なケアマネジメントが提供されるよう、居宅介護支援事業所等の人材確保や経営改善、ケアマネジャーの安全確保等に向けた取組を支援します。

[事業内容]

1 居宅介護支援事業所等の人材確保や経営改善等に係る取組への支援 4,500千円

[補助先] 市町村

[対象経費] 潜在ケアマネジャーの復職に向けた研修や就職説明会の実施、
経営改善に向けた専門家派遣 等（補助率：10/10）

2 ケアマネジャーの安全確保に係る取組への支援 40,500千円

[補助先] 県内の居宅介護支援事業所等

[対象経費] 複数人による利用者宅への訪問（補助率：定額）
防犯機器等の導入（補助率：2/3）

○介護事業所の経営改善支援モデル事業【新規】（高齢者福祉課） 10,500千円

介護事業所における経営改善を効果的に支援するため、専門的な支援機関等による経営診断と伴走支援を組み合わせた実証事業を実施します。

[事業内容]

1 経営改善支援事業 500千円

県内の介護事業所が（独）福祉医療機構による経営診断等の支援を受けるための経費を補助します。（補助率：4/5）

2 伴走支援強化事業 10,000千円

千葉県介護業務効率アップセンターに経営改善コーディネーターを配置した上で、地域の支援機関等と連携し、機構の経営診断等を受けた事業所に対する伴走支援を実施します。

(3) 教育施策の充実

○高等学校等教育改革促進基金積立金（教育政策課） 5,250,222千円
（既定予算とあわせ 5,250,622千円）

国が策定した「高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）」を踏まえ、高度専門職人材や理数系人材の育成など高校教育改革を先導する取組等を実施するため、国の補助金を活用して、高等学校等教育改革促進基金に積み立てます。

○高等学校等教育改革促進事業【新規】（教育政策課） 325,000千円
（債務負担行為 205,000千円）

公立高校のさらなる魅力化・特色化を図るため、高等学校等教育改革促進基金を活用し、改革先導拠点に採択された県内3校において、高度専門職人材や理数系人材の育成等に向けた先導的な教育プログラムの開発や教育環境の整備など、高校教育改革を推進する取組を実施します。

[事業内容]

1 県立市川工業高等学校 171,000千円（債務負担行為 150,000千円）

高度専門職人材のさらなる養成に向け、AI・ロボティクスコース等の新設や、最新の実習設備等を備えた探究ラボの整備に向けた取組を進めます。

[主な事業]

- ・探究ラボの整備に向けた整備計画の策定
- ・実習用備品等の整備

2 県立大原高等学校 146,000千円（債務負担行為 30,000千円）

スマート水産業など6次産業化を担う人材育成を進めるため、最新の陸上養殖設備を導入するほか、HACCP対応の加工場の整備に向けた取組を進めます。

[主な事業]

- ・陸上養殖スマート設備の導入
- ・HACCP対応加工場の整備に向けた整備計画の策定

3 市立千葉高等学校 8,000千円（債務負担行為 25,000千円）

理数系人材のさらなる育成を目指し、科学的探究プログラムの開発を行うとともに、科学的探究の実績や成果の発表等の場として、NEXUS HALLの整備に向けた取組を進めます。

[主な事業]

- ・探究活動のための備品等の整備
- ・NEXUS HALLの整備に向けた設計の実施

○電子黒板導入事業（学習指導課、特別支援教育課）

648,000千円（既定予算とあわせ 691,100千円）

令和7年度からの検証結果を踏まえ、児童生徒の学力向上のため、県立高校及び特別支援学校に電子黒板を本格導入します。

〔対 象 校〕 高等学校 27 校、特別支援学校 10 校

○県立学校トイレ改修事業（教育施設課）

▲1,247,000千円（既定予算とあわせ 3,663,500千円）

（債務負担行為 1,247,000千円（既定予算とあわせ 3,500,000千円））

県立学校のトイレ改修工事のうち、トイレ先行改修事業について、入札不調により工期を見直したことから、本年度の予算を減額するとともに、次年度の事業費を増額するために債務負担行為を変更します。

(4) 防災対策の推進

○河川氾濫等に関する情報提供体制強化事業【新規】(河川環境課) 133,000千円

令和7年の水防法改正により、新たに河川における氾濫発生情報に関する通報等の制度が整備されたことを踏まえ、河川氾濫時等の通報基準となる氾濫発生水位の設定に向けた調査・検討を行います。

2 その他

○人件費 3,538,019千円(既定予算とあわせ 577,417,606千円)

職員人件費について、今年度の人員構成をもとに所要額を計上します。

- ・知事部局 1,039,686千円
- ・教 育 庁 2,166,461千円
- ・警察本部 331,872千円

○財政調整基金積立金(財政課) 4,300,000千円

地方財政法の規定に基づき、令和7年度の一般会計決算剰余金の2分の1相当額を財政調整基金に積立てを行います。

○県債管理基金積立金(財政課) 10,756,752千円

令和8年度の地方交付税の一部が臨時財政対策債を償還するための財源として交付されたことから、県債管理基金に積立てを行います。

3 特別会計

○特別会計上水道事業（企業局 財務課）

〔収益的支出〕 ▲257,931千円（既定予算とあわせ 89,870,346千円）

〔資本的支出〕 ▲102,440千円（既定予算とあわせ 68,412,498千円）

○特別会計工業用水道事業（企業局 財務課）

〔収益的支出〕 5,653千円（既定予算とあわせ 14,183,836千円）

〔資本的支出〕 858千円（既定予算とあわせ 9,129,097千円）

○特別会計土地造成・管理事業（企業局 財務課）

〔収益的支出〕 ▲19,490千円（既定予算とあわせ 10,615,868千円）

○特別会計水道用水供給事業（企業局 財務課）

〔収益的支出〕 ▲29,523千円（既定予算とあわせ 12,073,191千円）

〔資本的支出〕 19,311千円（既定予算とあわせ 4,603,092千円）

上記4会計の人件費について、現在の人員構成に合わせた補正をします。